

(19) 指導監督的実務経験証明書〔様式第十号〕

(当該用紙下段の記載要領を必ずご覧ください。)

この様式は、実務経験等で特定建設業の専任技術者又は監理技術者になる場合に必要です。(法第15条 第2号口該当者P.18参照)
ただし、指定建設業を除く。

建設工事の設計又は施工の全般について、工事現場主任又は工事現場監督者のような資格で工事の技術面を総合的に指導監督した経験のもの。

様式第十号 (第十三条関係)

(用紙A4)

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、電気通信 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

宮城県仙台市青葉区本町1-2-3
仙台電話工事 株式会社
代表取締役 鈴木 一郎

証 明 者 _____

被証明者との関係 _____ 社員

実務経験証明書記載例 (P.78)と同様

元請人として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記載する。

記

技術者の氏名	鈴木 太郎		生年月日	S30.3.3	使用された期間	2年4月から 15年1月まで
使用者の商号又は名称	仙台電話工事 株式会社					
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容		実務経験年数	
日本電信電話(株)	164,825千円	現場副所長	仙台加入者線路設備工事		11年9月から13年1月まで	
〃	59,356千円	〃	古川 〃		13年3月から13年11月まで	
〃	54,600千円	〃	気仙沼 〃		14年1月から14年5月まで	
〃	94,887千円	〃	紫田通信設備総合工事		14年7月から15年1月まで	
	千円				年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由					合計	満 2 年 10 月

完成された工事のみを記載する。

1件請負代金が4,500万円(H6.12.28前は3,000万円、さらにS59.10.1前は1,500万円)以上の元請工事を1件ごとに記載する。(消費税含む)

従事した工事現場において就いていた地位を記載する。

経験の内容が明らかになるように請負契約書より具体的な名称を記載する。

工事施工期間は重複しないこと。

各経験年数の始まりの月は計算しない。
(例) H11.9~H13.1は1年4カ月となる。

各工事の期間の合計を記載し、2年以上になること。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督的実務経験の確認資料

- 実務経験証明期間の常勤を確認できるもの(P.69-②参照)
- 実務経験の内容欄に記入した工事についての工事請負契約書等の写し又は許可を有していた期間については決算変更届の表紙と様式第2号。
ほか、被証明者が指導監督的な地位にあったことが分かる資料を求めることがあります。